

税理士受験シリーズ ⑭
法人税法 過去問題集

別冊 答案用紙

目 次

第67回（平成29年度）答案用紙	1
第66回（平成28年度）答案用紙	8
第65回（平成27年度）答案用紙	16
第64回（平成26年度）答案用紙	26
第63回（平成25年度）答案用紙	42

〔注〕 この答案用紙はTAC税理士講座の責任において作成したものです。

第 67 回 （ 平 成 29 年 度 ）

〔第一問〕 答 案 用 紙

問 1 青色申告制度について

(1) 青色申告制度の適用要件

--

(2) 青色申告の承認が取り消されることとなる事実

①
②

(3) 青色申告法人にのみ適用される制度（租税特別措置法上の制度を除く。）

①
②
③

問2

(1) 外国子会社配当益金不算入制度について

① 外国子会社の要件

② 外国子会社配当に対して課された外国源泉税の取扱い

③ 外国子会社配当の一部が当該国で損金算入される場合の内国法人が受け取る配当についての課税関係

(2) 外国税額控除制度について

① 外国法人税の意義

② 外国税額控除の対象とならない「外国法人税の額」

①

②

③

③ 外国税額控除適用後に、外国法人税の額が減額された場合の処理

〔第二問〕 答 案 用 紙

(問 1)

工事名	税務上調整すべき金額 若しくは強制適用されない理由	計算過程
甲		
乙		
丙		
丁		
戊		

(問2)

税務上調整すべき金額	計算過程
1. 個別貸倒引当金に関する事項	
2. 一括貸倒引当金に関する事項	

(問 3)

[illegible]

【別表四 所得の金額の計算に関する明細書】

区 分			総 額	処 分		
				留 保	社外流出	
加 算						
減 算						

【別表五（一） 利益積立金額の計算に関する明細書】

I 利益積立金額の計算に関する明細書				
区 分	期首現在 利益積立金額	当 期 の 減 増		差引翌期首現在 利益積立金額
		減	増	

(問 4)

税務上調整すべき金額	調整を要する理由及びその計算過程

第 66 回 (平 成 28 年 度)

〔第一問〕 答 案 用 紙

問1 A社の税務上の処理についての法的な理由・考え方

This image shows a single sheet of white paper with horizontal blue or grey ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There is no handwriting or other markings on the paper.

問2

(1) 1 テレビCM費用の処理

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額

(法的な理由・考え方)

(1) 2 見本品の製作費用の処理

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額

(法的な理由・考え方)

(2) 保険料の処理

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額

(法的な理由・考え方)

[illegible]

〔第二問〕 答 案 用 紙

(問1)

区 分		総 額	計 算 欄
		①	
当 期 利 益 又 は 当 期 欠 損 の 額		1	154, 209, 000円
加 算	損金経理をした法人税及び地方法 人税(附帯税を除く。)	2	
	損金経理をした道府県民税(利子 割額を除く。)及び市町村民税	3	
	損金経理をした道府県民税利子割額	4	
	損 金 経 理 を し た 納 税 充 当 金	5	
	損金経理をした附帯税(利子税を 除く。)、加算金、延滞金(延納分を 除く。)及び過怠税	6	
	減 価 償 却 の 償 却 超 過 額	7	

加 算	役員給与の損金不算入額	8		
	交際費等の損金不算入額	9		
		10		
	小 計	11		
減 算	減価償却超過額の当期認容額	12		

減 算	納税充当金から支出した事業税等の金額	13		
	受取配当等の益金不算入額	14		
	外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額	15		
	受贈益の益金不算入額	16		
	適格現物分配に係る益金不算入額	17		
	法人税等の中間納付額及び過誤納に係る還付金額	18		
	所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等	19		
		20		

減 算				
	小 計	21		
	仮 計	22		
	関連者等に係る支払利子等の損金不算 入額	23		
	超 過 利 子 額 の 損 金 算 入 額	24	△	
	仮 計	25		
	寄 附 金 の 損 金 不 算 入 額	26		
	法人税額から控除される所得税額	29		
	税額控除の対象となる外国法人税の額	30		
	合 計	33		

契 約 者 配 当 の 益 金 算 入 額	34		
非適格合併又は残余財産の全部分配等 による移転資産等の譲渡利益額又は譲 渡損失額	36		
差 引 計	37		
欠損金又は災害損失金等の当期控除額	38		
総 計	39		
新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の 特別控除額	40		
残余財産の確定の日の属する事業年度 に係る事業税の損金算入額	46		
所 得 金 額 又 は 欠 損 金 額	47		

(問2) C社の当期末における土地の帳簿価額

第 65 回 （ 平 成 27 年 度 ）

〔第一問〕 答 案 用 紙

問 1

(1)

(使用人兼務役員の意義)

(2)①

	使用人兼務役員 となることが できるか	左となる法的理由
B		
C		
D		

(2)②

	損金不算入額	左となる法的理由
B	円	
C	円	
D	円	

問 2

(1) 事業譲渡に係る甲社の税務仕訳

(単位：円)

[illegible]

(2)

[illegible]

問 3

(1)

[illegible]

(2)

(税務処理 1)

(当該処理となる前提)

(単位：円)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額

(税務処理 2)

(当該処理となる前提)

(単位：円)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額

〔第二問〕 答 案 用 紙

(問 1)

別表四(一) 所得の金額の計算に関する明細書

(単位：円)

区 分		総 額	計 算 欄
加 算			
	小 計		
減 算			
	小 計		

別表五(一)

I 利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書

(単位：円)

区 分	期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減		差引翌期首現在 利 益 積 立 金 額
		減	増	
利 益 準 備 金	4,500,000			
別 途 積 立 金	176,200,000			
未払役員賞与否認			1,500,000	1,500,000

(問2)
第25期 所得金額の計算
別表四(一)

(単位：円)

区 分		総 額	計 算 欄
当 期 利 益 又 は 当 期 欠 損 の 額		125,000,000	
加 算	損金経理をした法人税(附帯税を除く。)		
	損金経理をした道府県民税(利子割額を除く。)及び市町村民税		
	損金経理をした道府県民税利子割額		
	損金経理をした納税充当金		
	損 金 経 理 を し た 附 帯 税		
	減 価 償 却 の 償 却 超 過 額		
	役 員 給 与 の 損 金 不 算 入 額		
	交 際 費 等 の 損 金 不 算 入 額		

加 算			
	小 計		

減 算	所得税額等及び欠損金の繰戻し による還付金額等		

	小 計		
	仮 計		
	寄 附 金 の 損 金 不 算 入 額		
	法人税額から控除される所得税額		
	合 計		
	差 引 計		
	欠損金又は災害損失金等の当期控除額		
	総 計		
	所 得 金 額 又 は 欠 損 金 額		

第25期納付税額の計算

① 法人税額の計算

--

② 雇用者給与等支給額が増加した場合の税額控除

(イ) 基準雇用者給与等支給額
(ロ) 比較雇用者給与等支給額
(ハ) 平均給与等支給額及び比較平均給与等支給額
(ニ) 雇用者給与等支給増加額
(ホ) 法人税額の特別控除額

③ 差引確定法人税額

--

第 64 回 (平 成 26 年 度)

〔第一問〕 答 案 用 紙

問 1

1) 「示談金」の処理

(単位：円)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額

(処理の理由・考え方)

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There is no text or other markings on the paper.

(2) 「返還金」及び「和解金」の処理

(単位：円)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額

(処理の理由・考え方)

[illegible]

(3) 「和解金」の処理

(単位：円)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額

(処理の理由・考え方)

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There is no handwriting or other markings on the paper.

問2

(1)

This image shows a single sheet of white paper with horizontal blue or grey ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There is no handwriting or other markings on the paper.

(2)

This image shows a single sheet of white paper with horizontal blue ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There is no handwriting or other markings on the paper.

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There is a solid black vertical line on the left side, creating a margin. The paper appears to be from a notebook or a set of legal pads.

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and extend across the width of the page. There is no handwriting or other markings on the paper.

[illegible]

This image shows a single sheet of white paper with horizontal blue or grey ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There is no handwriting or other markings on the paper.

(7)

This image shows a single sheet of white paper with horizontal blue ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There is a vertical margin line on the left side, creating a narrow left margin. The paper appears to be from a notebook or a standard ruled sheet of paper.

〔第二問〕 答 案 用 紙

問1 甲社の所得金額又は欠損金額

1. 現金預金

計算過程
加算調整すべき項目及び金額
減算調整すべき項目及び金額
調整不要項目及びその理由

2. 売上債権

計算過程
加算調整すべき項目及び金額
減算調整すべき項目及び金額
調整不要項目及びその理由

3. 有価証券

計算過程
加算調整すべき項目及び金額
減算調整すべき項目及び金額
調整不要項目及びその理由

4. 棚卸資産

計算過程
加算調整すべき項目及び金額
減算調整すべき項目及び金額
調整不要項目及びその理由

5. 固定資産

計算過程
工場兼倉庫
機械装置A
機械装置B
加算調整すべき項目及び金額
減算調整すべき項目及び金額
調整不要項目及びその理由

6. 売上割戻し

計算過程
加算調整すべき項目及び金額
減算調整すべき項目及び金額
調整不要項目及びその理由

7. 受取配当金

計算過程
加算調整すべき項目及び金額
減算調整すべき項目及び金額
調整不要項目及びその理由

8. 生命保険料

計算過程
加算調整すべき項目及び金額
減算調整すべき項目及び金額
調整不要項目及びその理由

9. 貸倒引当金

計算過程
加算調整すべき項目及び金額
減算調整すべき項目及び金額
調整不要項目及びその理由

10. 接待交際費

他の勘定科目に振り替える方が、適当と認められる場合には、当該科目名及びその金額を記載しなさい。

振替前科目	振替後科目	振替金額

上記振替金額について、税務上の調整が必要なものがある場合の当該調整金額

計算過程
加算調整すべき項目及び金額
減算調整すべき項目及び金額
調整不要項目及びその理由

11. その他調整すべき項目

計算過程
加算調整すべき項目及び金額
減算調整すべき項目及び金額

12. 別表四(簡易様式)

区 分		総 額	処 分			
			留 保	社 外 流 出		
当 期 利 益 又 は 当 期 欠 損 の 額		円	円	配 当	円	
				その他		
加 算	損金経理をした法人税及び地方法人税（附帯税を除く。）					
	損金経理をした道府県民税（利子割額を除く。）及び市町村民税					
	損 金 経 理 を し た 納 税 充 当 金					
	減 価 償 却 の 償 却 超 過 額					
	役 員 給 与 の 損 金 不 算 入 額			その他		
	交 際 費 等 の 損 金 不 算 入 額			その他		
		小 計				

(別表四続き)

	納税充当金から支出した事業税等の金額			
	受取配当等の益金不算入額		※	
	外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額		※	
	法人税等の中間納付額及び過誤納に係る還付金額			
減算				
	小計		外※	
	仮計		外※	
	寄附金の損金不算入額		その他	
	法人税額から控除される所得税額		その他	
	税額控除の対象となる外国法人税の額		その他	
	所得金額又は欠損金額		外※	

問2 X社の税務上の仕訳

[illegible]

本合併が適格合併となるための要件

[illegible]

第 63 回 （ 平 成 25 年 度 ）

〔 第 一 問 〕 答 案 用 紙

問 1

(当期の仕訳)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額

(丙社の当期の処理の法的な理由・考え方)

(丙社の翌期の処理の法的な理由・考え方)

[illegible]

(問 1 続き)

【③ 丙社が甲社に対して書面をもって、求償分を支払わなくとも良い旨の通知を行った場合】

問2

(A社の当期の処理)

[illegible][illegible]

(問2 続き)

[illegible]

〔第二問〕 答 案 用 紙

問 1 乙社の甲社株式の譲渡及び甲社の増資等に関する事項

(1) 甲社株式の乙社から甲社への譲渡に係る取引について、甲社と乙社が「完全支配関係にない場合」と「完全支配関係にある場合」のそれぞれについて、乙社における税務上の処理を示しなさい。

【完全支配関係にない場合】

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額

【完全支配関係にある場合】

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額

(2) 甲社における資本準備金とその他の利益剰余金の資本金への組入れに関して、会計上の処理及び申告書別表調整を示しなさい。

【会計上の処理】

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額

【別表四 所得の金額の計算に関する明細書】

区 分			総 額	処 分		
				留 保	社外流出	
加 算						
減 算						

【別表五(一) I 利益積立金額の計算に関する明細書】

I 利益積立金額の計算に関する明細書				
区 分	期 首 現 在 利益積立金額	当 期 の 増 減		差引翌期首現在 利 益 積 立 金 額
		減	増	
利 益 準 備 金				
繰 越 損 益 金				

【別表五(一) II 資本金等の額の計算に関する明細書】

区 分	期 首 現 在 資本金等の額	当 期 の 増 減		差引翌期首現在 資 本 金 等 の 額
		減	増	
資本金又は出資金				
資 本 準 備 金				

問2 乙社の欠損金に関して、次の(1)から(3)までの問いに答えなさい。

(1) 乙社の当期における欠損金の繰戻しによる還付請求書を作成しなさい。なお、同社の当期の確定申告書の提出日は、平成31年5月22日である。

【欠損金の繰戻しによる還付請求書】

法人税法第80条の規定に基づき下記のとおり欠損金の繰戻しによる法人税額の還付を請求します。			
記			
欠 損 事業年度	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日	還 付 所 得 事業年度	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日
区 分			請 求 金 額
欠 損 事 業 年 度 の 欠 損 金 額	欠 損 金 額	(1)	
	同上のうち還付所得事業年度に繰り戻す欠損金額	(2)	
還 付 所 得 事業年度の 所 得 金 額	所 得 金 額	(3)	
	既に欠損金の繰戻しを行った金額	(4)	
	差 引 所 得 金 額 ((3) - (4))	(5)	
還 付 所 得 事業年度の 法 人 税 額	納 付 の 確 定 し た 法 人 税 法	(6)	
	控 除 税 額	(8)	
	法 人 税 額 ((6) + (8))	(12)	
	既に欠損金の繰戻しにより還付を受けた法人税額	(13)	
	差 引 法 人 税 額 ((12) - (13))	(14)	
還 付 金 額 ((14) × (2) / (5))		(15)	
請 求 期 限	平成 年 月 日	確 定 申 告 書 提 出 年 月 日	平成 年 月 日

(2) 欠損金の繰戻し還付を受けるための要件を乙社の事例の場合に限定して簡潔に記載しなさい。

--

(3) 乙社の当期における法人税法第71条第1項の規定に基づく予定納税額を算定しなさい。

--

問3 甲社の試験研究費に関する取引

- (1) 甲社の当期における試験研究費の特別控除額を算定しなさい。

- (2) 甲社の経理担当者からの更正の請求に係る質問に答えなさい。

問4 甲社の有する金銭債権に関する事項

甲社の当期の事業年度末において、Ｊ社が段階「１」から段階「５」までのそれぞれの状況にある場合に、甲社の貸倒引当金の繰入限度額及び貸倒損失とすべき金額を算定するとともに、その思考過程を簡潔に記載しなさい。なお、該当する金額がない場合は、「なし」と記入すること。

段階	項 目	金 額	計算及び思考過程
1	貸倒引当金の繰入限度額		
	貸倒損失とすべき金額		
2	貸倒引当金の繰入限度額		
	貸倒損失とすべき金額		
3	貸倒引当金の繰入限度額		
	貸倒損失とすべき金額		
4	貸倒引当金の繰入限度額		
	貸倒損失とすべき金額		
5	貸倒引当金の繰入限度額		
	貸倒損失とすべき金額		

問5 甲社の特定事業用資産の買換え特例に関する事項

- (1) 土地及び建物の圧縮限度額を算定しなさい。なお、差益割合の計算については、小数点以下5位未満の端数を切り捨てるものとする。

【土地の圧縮限度額】

【建物の圧縮限度額】

(2) 圧縮記帳の経理処理には「直接減額方式」と「積立金方式」の2つの方法があるが、土地の取得に係る会計上の仕訳をそれぞれ示しなさい。

【会計上の仕訳：直接減額方式】

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額

【会計上の仕訳：積立金方式】

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額

(3) 甲社が、会計上、建物の圧縮記帳の経理方式として「積立金方式」を採用しており、かつ、建物の減価償却費の計算につき定額法を採用していることを前提として、必要な申告調整がある場合はその内容を示しなさい。

【償却限度額の計算】

--

【別表四 所得の金額の計算に関する明細書】

区 分			総 額	処 分		
				留 保	社外流出	
加 算						
減 算						

【別表五(一) 利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書】

I 利益積立金額の計算に関する明細書				
区 分	期 首 現 在 利益積立金額	当 期 の 増 減		差引翌期首現在 利 益 積 立 金 額
		減	増	
利 益 準 備 金				
繰 越 損 益 金				